

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	名古屋港の物流機能の維持・強化、快適な港湾空間の形成（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	名古屋港管理組合													
計画の目標	安全性向上に向けた対策を実施することで、物流機能の維持・強化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		534	A	534	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	安全性向上に向けた対策を実施することで、使用停止した港湾施設数を計画期間中0件（R6まで）とする。 【港湾施設】安全上の理由により、使用停止した港湾施設数（件）	0件	0件	0件

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
愛知県地域強靱化計画及び名古屋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A全て												

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	拠点	改良	1-A-2 岸壁改良(金城地 区(1))	D=-4.0~-7.5m、L=970m(W71 ~75)	名古屋港 金城 地区(1)						33		策定済	
	A02-002	港湾	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	拠点	改良	1-A-6 岸壁改良(内港地 区(2))	D=-3.5~-10.0m、L=2,281m(W15 ~18,22~25,29,31~34)	名古屋港 内港 地区(2)						51		策定済	
	A02-003	港湾	一般	名古屋港 管理組合	直接	名古屋港管 理組合	拠点	改良	1-A-8 岸壁改良(全域)	D=-4.5~-10.0m、L=830m(W2 7~28,87,98~99)	名古屋港 (全 域)						450		策定済	
												小計						534		
											合計							534		

案件番号：

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
公正な評価に向け、幅広い見地から意見を得るため、令和8年1月20日に学識経験者で構成する「名古屋港管理組合公共事業評価委員会」を開催し、事後評価を取りまとめた。	令和7年度
	公表の方法
	名古屋港のホームページにおいて、事後評価を公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	厳しい財政状況の中、最大の事業効果が発現できるよう重要性の高い施設を優先的に実施し、計画期間中の安全な施設利用を維持することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
【港湾施設の改良】 物流機能の維持強化を図るため、長寿命化計画に基づき、港湾施設を適切に管理する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	安全上の理由により、使用停止した港湾施設数	
	最終目標値	0件
	最終実績値	0件

案件番号：

(図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

